平成 24 年 4 月 26 日

各　位

会 社 名　　オリンパス株式会社
代表者名　　代表取締役社長執行役員　笹　宏行
（コード：7733、東証第１部）
問合せ先　　広報・ＩＲ室長　百武　鉄雄
（TEL. 03-3340-2111㈹）

（訂正）「平成 21 年３月期　第１四半期決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 23 年 12 月 15 日付の当社適時開示「有価証券報告書等の訂正報告書の提出ならびに過年度決算短信等および平成 24 年 3 月期第 1 四半期決算短信の一部訂正に関するお知らせ」でお知らせした過年度決算短信の訂正について平成 23 年 12 月 28 日付で開示しましたが、その後、継続的な調査の結果、追加的に過去の決算短信について訂正が可能となり、作業を進めてまいりました。

このたび、平成 20 年８月１日付「平成 21 年３月期　第１四半期決算短信」について訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線＿＿を付して表示しております。

以　上

【訂正後】

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月1日

上場会社名	オリンパス株式会社	上場取引所	東証一部・大証一部
コード番号	7733	URL	http://www.olympus.co.jp/
代表者	（役職名）取締役社長	（氏名）菊川 剛	
問合せ先責任者	（役職名）経理部長	（氏名）川又 洋伸	TEL (03) 3340 - 2111
四半期報告書提出予定日	平成20年8月14日		

（百万円未満四捨五入）

1. 平成21年 3月期第1四半期の連結業績（平成 20年 4月 1日 ～ 平成 20年 6月 30日）

(1)連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年 3月期第1四半期	254,331	－	19,463	－	14,561	－	5,235	－
20年 3月期第1四半期	－	－	－	－	－	－	－	－

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年 3月期第1四半期	19.44	19.44
20年 3月期第1四半期	－	－

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年 3月期第1四半期	1,225,270	242,103	18.4	862.99
20年 3月期	1,217,172	244,281	19.1	861.58

（参考） 自己資本　21年 3月期第1四半期　230,655百万円　20年 3月期　232,833百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年 3月期	－	20.00	－	20.00	40.00
21年 3月期	－				
21年 3月期（予想）		20.00	－	20.00	40.00

（注） 配当予想の当四半期における修正の有無　：　無

3. 平成21年 3月期の連結業績予想（平成 20年 4月 1日 ～ 平成 21年 3月 31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	529,000	△3.9	37,000	######	27,000	△47.9	16,000	△46.7	59.86
通期	1,108,000	△1.8	95,000	######	75,000	△22.9	43,000	△21.3	160.88

（注） 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　：　有

4．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)　　：　　無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　　有
［(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】　4．その他をご覧ください。］

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
①会計基準等の改正に伴う変更　　：　有
② ①以外の変更　　：　無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年 3月期第1四半期	271,283,608株
	20年 3月期	271,283,608株
② 期末自己株式数	21年 3月期第1四半期	4,010,184株
	20年 3月期	1,044,440株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年 3月期第1四半期	269,248,342株
	20年 3月期第1四半期	270,308,052株

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
1．平成20年5月8日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも本資料において修正しております。
2．本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、4ページ【定性的情報・財務諸表】3．連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
3．当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期のわが国経済は、原油価格の高騰等による企業収入の伸び悩みや設備投資の低迷等、景気の減速感が強まりました。また、世界経済も、新興国で拡大が続いたものの、欧米では、サブプライムローン問題の影響や原材料価格高騰により個人消費が低迷し、景気は減速局面が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループの当第１四半期の連結売上高は、2,543億31百万円（前年同期比3.8％減）となりました。営業利益については、194億63百万円となりました。経常利益は、為替差損の増加等により営業外収支が悪化し、145億61百万円となりました。四半期純利益は、特別損失を39億81百万円計上したこと、法人税等が55億79百万円発生したこと等により、52億35百万円となりました。

映像事業については、連結売上高は721億16百万円、営業利益は97億66百万円となりました。コンパクトデジタルカメラ、デジタル一眼レフカメラともに販売台数は前年同期並みとなったものの、円高や販売単価の下落により、減収となりました。営業利益については、減収や原材料高の影響により減益となりました。

医療事業については、連結売上高は901億54百万円、営業利益は179億92百万円となりました。本年２月に子会社化した英国医療機器会社のジャイラス社の売上が加わったことにより外科分野が売上を伸ばしました。また、主力のハイビジョン内視鏡システムが、アジア中南米地域で堅調に推移したほか、ガイドワイヤー等の膵胆系処置具を中心とした内視鏡処置具や外科等の分野も好調であったことも増収に寄与しました。営業利益については、ジャイラス社との経営統合に伴う償却費の増加や円高の影響を受け減益となりました。

ライフサイエンス事業については、連結売上高は285億32百万円、営業損失は２億65百万円となりました。マイクロイメージング（顕微鏡）分野では、景気減速に伴う設備投資抑制による工業用顕微鏡の売上減少や円高の影響で減収となりましたが、ダイアグノスティックシステムズ（臨床検査）分野では、国内および米国で輸血関連製品が好調であったほか、欧州およびアジアで生化学関連製品が売上を拡大しました。営業損益については、為替の影響と新製品への研究開発投資の増加を主要因として損失を計上しました。

情報通信事業については、連結売上高は474億17百万円、営業利益は99百万円となりました。売上高は、携帯電話端末販売における通信事業者の販売料金プラン変更の影響等により減収となりましたが、営業利益は、経費管理の徹底により前年同期並みを確保しました。

その他事業については、連結売上高は161億12百万円、営業損失は15億37百万円となりました。非破壊検査機器分野の高機能フェイズドアレイ探傷器が海外を中心に売上を伸ばしたことに加え、情報機器分野のインクジェット方式による高速プリンタの売上増加が寄与し、増収となりました。営業損益については、新規連結子会社ののれん代償却費の増加等に伴い損失を計上しました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期は、総資産が前期末に比べ380億98百万円増加し、１兆2,552億70百万円となりました。

総資産は、現金および預金が480億55百万円、棚卸資産が97億87百万円、連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用等に伴い「リース資産」が40億13百万円それぞれ増加する一方、受取手形および売掛金が73億70百万円減少しました。

負債は、短期借入金が357億29百万円、連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用等に伴い「リース債務」が44億38百万円それぞれ増加する一方、支払手形および買掛金が119億74百万円減少しました。

純資産は、四半期純利益52億35百万円の計上および剰余金の配当54億5百万円などの利益剰余金の増減に加え、株主還元として自己株式を99億98百万円取得したことに伴い株主資本が90億87百万円減少しました。一方、為替や株価などの変動から生ずる評価・換算差額等が69億９百万円増加したことから、純資産は前期末に比べ21億78百万円減少し、自己資本比率は18.4％となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

第２四半期連結累計期間および通期の業績見通しについては、デジタルカメラにおける世界的な販売単価の下落や携帯電話端末販売における通信事業者の販売料金プラン変更等の影響を考慮し、以下のとおり売上高を修正します。 なお、同時に営業費用の減少が見込まれるため、営業利益、経常利益、当期純利益については、前回公表値から変更ありません。

第２四半期以降の為替レートについては、１米ドル＝100円、１ユーロ＝155円を想定しており、業績見通しの前提条件となる通期の平均為替レートとしては、１米ドル＝101円、１ユーロ＝157円を想定しています。

（第２四半期連結累計期間）

	売上高 （百万円）	営業利益 （百万円）	経常利益 （百万円）	四半期純利益 （百万円）
前回発表予想（A）	555,000	37,000	27,000	16,000
今回修正予想（B）	529,000	37,000	27,000	16,000
増減額（B−A）	△26,000	−	−	−
増減率（%）	△4.7	−	−	−

（通期）

	売上高 （百万円）	営業利益 （百万円）	経常利益 （百万円）	当期純利益 （百万円）
前回発表予想（A）	1,150,000	95,000	75,000	43,000
今回修正予想（B）	1,108,000	95,000	75,000	43,000
増減額（B−A）	△42,000	−	−	−
増減率（%）	△3.7	−	−	−

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

②棚卸資産の評価方法

当第１四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっています。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年３月14日）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号　平成19年３月14日）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による低価法によっていましたが、当第１四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。この変更による損益への影響は軽微です。

③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当第１四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））が平成20年４月１日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第１四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。この変更による損益への影響は軽微です。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第１四半期 連結会計期間末 （平成20年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	171,336	123,281
受取手形及び売掛金	186,185	193,555
有価証券	200	3
商品	11,728	10,928
製品	61,486	54,301
原材料	19,359	18,544
仕掛品	27,593	26,606
その他	87,025	83,751
貸倒引当金	△4,795	△3,780
流動資産合計	560,117	507,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	62,244	61,051
機械装置及び運搬具（純額）	17,650	17,831
工具、器具及び備品（純額）	49,426	42,623
土地	21,341	21,273
リース資産（純額）	4,013	－
建設仮勘定	9,460	6,398
有形固定資産合計	164,134	149,176
無形固定資産		
のれん	221,859	227,759
その他	97,196	103,526
無形固定資産合計	319,055	331,285
投資その他の資産		
投資有価証券	98,814	94,006
ファンド運用資産	43,533	67,816
その他	72,587	68,115
貸倒引当金	△2,970	△415
投資その他の資産合計	211,964	229,522
固定資産合計	695,153	709,983
資産合計	1,255,270	1,217,172

（単位：百万円）

	当第１四半期 連結会計期間末 （平成20年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,628	83,602
短期借入金	374,516	338,787
１年内償還予定の社債	35,218	35,201
未払法人税等	11,025	14,271
製品保証引当金	10,848	10,141
その他の引当金	90	133
その他	173,260	162,738
流動負債合計	676,585	644,872
固定負債		
社債	105,497	105,397
長期借入金	175,478	177,371
退職給付引当金	12,019	10,317
その他の引当金	556	574
その他	43,032	34,360
固定負債合計	336,582	328,019
負債合計	1,013,167	972,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,332	48,332
資本剰余金	73,049	73,049
利益剰余金	116,223	115,285
自己株式	△12,659	△2,634
株主資本合計	224,945	234,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,943	5,334
繰延ヘッジ損益	△1,032	34
為替換算調整勘定	△2,201	△6,567
評価・換算差額等合計	5,710	△1,199
少数株主持分	11,448	11,448
純資産合計	242,103	244,281
負債純資産合計	1,255,270	1,217,172

（２）四半期連結損益計算書

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）
売上高	254,331
売上原価	129,046
売上総利益	125,285
販売費及び一般管理費	105,822
営業利益	19,463
営業外収益	
受取利息	945
受取配当金	513
その他	1,618
営業外収益合計	3,076
営業外費用	
支払利息	3,185
為替差損	2,246
その他	2,547
営業外費用合計	7,978
経常利益	14,561
特別損失	
投資有価証券評価損	988
ファンド関連損失	439
貸倒引当金繰入額	2,554
特別損失合計	3,981
税金等調整前四半期純利益	10,580
法人税等	5,579
少数株主損失（△）	△234
四半期純利益	5,235

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号　平成19年３月14日）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号　平成19年３月14日）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報

ａ．事業の種類別セグメント情報

当第１四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年6月30日）

	映像（百万円）	医療（百万円）	ライフサイエンス（百万円）	情報通信（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	72,116	90,154	28,532	47,417	16,112	254,331	—	254,331
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27	11	63	—	146	247	(247)	—
計	72,143	90,165	28,595	47,417	16,258	254,578	(247)	254,331
営業利益（又は営業損失）	9,766	17,992	△265	99	△1,537	26,055	(6,592)	19,463

（注）１　事業の所属区分の方法

製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味して事業区分を行っています。

２　各事業区分の主要製品

(1) 映像……デジタルカメラ、録音機

(2) 医療……医療用内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具、超音波内視鏡

(3) ライフサイエンス……臨床血液分析システム、生物顕微鏡、工業用顕微鏡

(4) 情報通信…携帯電話等のモバイル端末販売、モバイルソリューション、モバイルコンテンツサービス、業務パッケージソフトウエアの開発・販売、ネットワークインフラシステム販売、半導体関連装置・電子機器の販売

(5) その他……工業用内視鏡、非破壊検査機器、プリンタ、バーコードスキャナ、システム開発　他

ｂ．所在地別セグメント情報

当第１四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年6月30日）

	日本（百万円）	米州（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	96,427	62,611	74,611	20,682	254,331	—	254,331
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	74,893	1,931	4,494	25,774	107,092	(107,092)	—
計	171,320	64,542	79,105	46,456	361,423	(107,092)	254,331
営業利益	13,689	2,985	5,160	2,896	24,730	(5,267)	19,463

（注）　１　国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

２　本邦以外の区分に属する主な国または地域は、次のとおりです。

(1) 米州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス 等

(3) アジア…シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア 等

ｃ．海外売上高

当第１四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年6月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	57,208	75,349	31,692	6,072	170,321
Ⅱ　連結売上高（百万円）					254,331
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.5	29.6	12.5	2.4	67.0

（注）　１　海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

２　国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

３　各区分に属する主な国または地域は、次のとおりです。

(1) 北米……米国、カナダ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス 等

(3) アジア…シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア 等

(4) その他…中南米、アフリカ 等

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするとともに、株主への利益還元を向上させるため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、平成20年５月８日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、次のとおり実施しました。

１．取得株式の種類　　当社普通株式

２．取得株式の総数　　2,958,000株

３．取得価額の総額　　9,998百万円

４．取得期間　　平成20年５月９日から平成20年６月20日

５．取得方法　　信託方式による市場買付

（６）重要な後発事象

当社は平成20年７月４日開催の取締役会決議に基づき、事業資金に充当することを目的として、平成20年７月16日に第20回無担保普通社債（適格機関投資家限定）および第21回無担保普通社債（適格機関投資家限定）を発行しました。

概要は次のとおりです。

１．第20回無担保普通社債

発行総額　20,000百万円

利率　　年1.58%

償還期日　平成25年７月16日

２．第21回無担保普通社債

発行総額　25,000百万円

利率　　年2.15%

償還期日　平成30年７月13日

【訂正前】

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月1日

上場会社名	オリンパス株式会社			上場取引所	東証一部・大証一部
コード番号	7733			URL	http://www.olympus.co.jp/
代表者	（役職名）取締役社長	（氏名）	菊川 剛		
問合せ先責任者	（役職名）経理部長	（氏名）	川又 洋伸	TEL (03) 3340 － 2111	
四半期報告書提出予定日	平成20年8月14日				

（百万円未満四捨五入）

1. 平成21年 3月期第1四半期の連結業績（平成 20年 4月 1日 ～ 平成 20年 6月 30日）

(1)連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年 3月期第1四半期	254,331	－	17,544	－	12,698	－	6,521	－
20年 3月期第1四半期	264,418	17.2	31,133	111.6	27,565	124.9	17,644	147.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年 3月期第1四半期	24.22	24.22
20年 3月期第1四半期	65.27	－

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年 3月期第1四半期	1,398,243	366,948	25.4	1,330.09
20年 3月期	1,358,349	367,876	26.2	1,318.65

（参考） 自己資本　21年 3月期第1四半期　355,497百万円　20年 3月期　356,351百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年 3月期	－	20.00	－	20.00	40.00
21年 3月期	－				
21年 3月期 （予想）		20.00	－	20.00	40.00

（注） 配当予想の当四半期における修正の有無　：　無

3. 平成21年 3月期の連結業績予想（平成 20年 4月 1日 ～ 平成 21年 3月 31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	529,000	△3.9	37,000	△38.6	27,000	△46.1	16,000	△49.8	59.86
通期	1,108,000	△1.8	95,000	△15.6	75,000	△19.4	43,000	△25.8	160.88

（注） 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　：　有

4．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)　　：　　無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　　有
［(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】　4．その他をご覧ください。］

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
①会計基準等の改正に伴う変更　　：　有
② ①以外の変更　　：　無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年 3月期第1四半期	271,283,608株
	20年 3月期	271,283,608株
② 期末自己株式数	21年 3月期第1四半期	4,010,184株
	20年 3月期	1,044,440株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年 3月期第1四半期	269,248,342株
	20年 3月期第1四半期	270,308,052株

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
1．平成20年5月8日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも本資料において修正しております。
2．本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、4ページ【定性的情報・財務諸表】3．連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
3．当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期のわが国経済は、原油価格の高騰等による企業収入の伸び悩みや設備投資の低迷等、景気の減速感が強まりました。また、世界経済も、新興国で拡大が続いたものの、欧米では、サブプライムローン問題の影響や原材料価格高騰により個人消費が低迷し、景気は減速局面が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループの当第１四半期の連結売上高は、2,543億31百万円（前年同期比3.8%減）となりました。営業利益については、175億44百万円（前年同期比43.6%減）となりました。経常利益は、為替差損の増加等により営業外収支が悪化し、126億98百万円（前年同期比53.9%減）となりました。四半期純利益は、特別損失を８億42百万円計上したこと、法人税等が55億79百万円発生したこと等により、65億21百万円（前年同期比63.0%減）となりました。

為替相場は、前年同期に比べ、対ユーロはほぼ横ばいとなりましたが、対米ドルでは大幅な円高に推移し、期中の平均為替レートは、１米ドル＝104.55円、１ユーロ＝163.43円となり、売上高に与える影響としては前年同期比138億円の減収要因となりました。

映像事業については、連結売上高は721億16百万円（前年同期比11.7%減）、営業利益は97億66百万円（前年同期比34.4%減）となりました。コンパクトデジタルカメラ、デジタル一眼レフカメラともに販売台数は前年同期並みとなったものの、円高や販売単価の下落により、減収となりました。営業利益については、減収や原材料高の影響により減益となりました。

医療事業については、連結売上高は901億54百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益は178億44百万円（前年同期比16.9%減）となりました。本年２月に子会社化した英国医療機器会社のジャイラス社の売上が加わったことにより外科分野が売上を伸ばしました。また、主力のハイビジョン内視鏡システムが、アジア中南米地域で堅調に推移したほか、ガイドワイヤー等の膵胆系処置具を中心とした内視鏡処置具や外科等の分野も好調であったことも増収に寄与しました。営業利益については、ジャイラス社との経営統合に伴う償却費の増加や円高の影響を受け減益となりました。

ライフサイエンス事業については、連結売上高は285億32百万円（前年同期比1.1%減）、営業損失は２億65百万円（前年同期は９億19百万円の営業利益）となりました。マイクロイメージング（顕微鏡）分野では、景気減速に伴う設備投資抑制による工業用顕微鏡の売上減少や円高の影響で減収となりましたが、ダイアグノスティックシステムズ（臨床検査）分野では、国内および米国で輸血関連製品が好調であったほか、欧州およびアジアで生化学関連製品が売上を拡大しました。営業損益については、為替の影響と新製品への研究開発投資の増加を主要因として損失を計上しました。

情報通信事業については、連結売上高は474億17百万円（前年同期比20.7%減）、営業利益は99百万円（前年同期比2.1%増）となりました。売上高は、携帯電話端末販売における通信事業者の販売料金プラン変更の影響等により減収となりましたが、営業利益は、経費管理の徹底により前年同期並みを確保しました。

その他事業については、連結売上高は161億12百万円（前年同期比3.4%増）、営業損失は33億８百万円（前年同期は５億44百万円の営業利益）となりました。非破壊検査機器分野の高機能フェイズドアレイ探傷器が海外を中心に売上を伸ばしたことに加え、情報機器分野のインクジェット方式による高速プリンタの売上増加が寄与し、増収となりました。営業損益については、新規連結子会社ののれん代償却費の増加等に伴い損失を計上しました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期は、総資産が前期末に比べ398億94百万円増加し、１兆3,982億43百万円となりました。

総資産は、現金および預金が130億55百万円、棚卸資産が97億80百万円、連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用等に伴い「リース資産」が40億13百万円それぞれ増加する一方、受取手形および売掛金が73億70百万円減少しました。

負債は、短期借入金が357億29百万円、連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用等に伴い「リース債務」が44億38百万円それぞれ増加する一方、支払手形および買掛金が119億74百万円減少しました。

純資産は、四半期純利益65億21百万円の計上および剰余金の配当54億5百万円などの利益剰余金の増減に加え、株主還元として自己株式を99億98百万円取得したことに伴い株主資本が78億円減少しました。一方、為替や株価などの変動から生ずる評価・換算差額等が69億46百万円増加したことから、純資産は前期末に比べ９億28百万円減少し、自己資本比率は25.4%となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

第２四半期連結累計期間および通期の業績見通しについては、デジタルカメラにおける世界的な販売単価の下落や携帯電話端末販売における通信事業者の販売料金プラン変更等の影響を考慮し、以下のとおり売上高を修正します。 なお、同時に営業費用の減少が見込まれるため、営業利益、経常利益、当期純利益については、前回公表値から変更ありません。

第２四半期以降の為替レートについては、１米ドル＝100円、１ユーロ＝155円を想定しており、業績見通しの前提条件となる通期の平均為替レートとしては、１米ドル＝101円、１ユーロ＝157円を想定しています。

（第２四半期連結累計期間）

	売上高 （百万円）	営業利益 （百万円）	経常利益 （百万円）	四半期純利益 （百万円）
前回発表予想（A）	555,000	37,000	27,000	16,000
今回修正予想（B）	529,000	37,000	27,000	16,000
増減額（B−A）	△26,000	−	−	−
増減率（%）	△4.7	−	−	−

（通期）

	売上高 （百万円）	営業利益 （百万円）	経常利益 （百万円）	当期純利益 （百万円）
前回発表予想（A）	1,150,000	95,000	75,000	43,000
今回修正予想（B）	1,108,000	95,000	75,000	43,000
増減額（B−A）	△42,000	−	−	−
増減率（%）	△3.7	−	−	−

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

②棚卸資産の評価方法

当第１四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっています。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年３月14日）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号　平成19年３月14日）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による低価法によっていましたが、当第１四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。この変更による損益への影響は軽微です。

③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当第１四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））が平成20年４月１日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第１四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。この変更による損益への影響は軽微です。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第１四半期 連結会計期間末 （平成20年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	171,336	158,281
受取手形及び売掛金	186,185	193,555
有価証券	200	3
商品	11,728	10,928
製品	61,486	54,301
原材料	19,797	18,989
仕掛品	27,593	26,606
その他	87,025	83,751
貸倒引当金	△4,060	△3,109
流動資産合計	561,290	543,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	62,494	61,305
機械装置及び運搬具（純額）	18,149	18,350
工具、器具及び備品（純額）	49,486	42,692
土地	21,358	21,291
リース資産（純額）	4,013	－
建設仮勘定	9,460	6,398
有形固定資産合計	164,960	150,036
無形固定資産		
のれん	305,695	299,800
その他	97,867	104,230
無形固定資産合計	403,562	404,030
投資その他の資産		
投資有価証券	198,826	193,843
その他	70,021	67,550
貸倒引当金	△416	△415
投資その他の資産合計	268,431	260,978
固定資産合計	836,953	815,044
資産合計	1,398,243	1,358,349

（単位：百万円）

	当第１四半期 連結会計期間末 （平成20年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,628	83,602
短期借入金	374,516	338,787
１年内償還予定の社債	35,218	35,201
未払法人税等	10,875	14,121
製品保証引当金	10,848	10,141
その他の引当金	90	133
その他	190,992	180,469
流動負債合計	694,167	662,454
固定負債		
社債	105,497	105,397
長期借入金	175,478	177,371
退職給付引当金	12,019	10,317
その他の引当金	556	574
その他	43,578	34,360
固定負債合計	337,128	328,019
負債合計	1,031,295	990,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,332	48,332
資本剰余金	73,049	73,049
利益剰余金	240,042	237,817
自己株式	△12,659	△2,634
株主資本合計	348,764	356,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,966	6,320
繰延ヘッジ損益	△1,032	34
為替換算調整勘定	△2,201	△6,567
評価・換算差額等合計	6,733	△213
少数株主持分	11,451	11,525
純資産合計	366,948	367,876
負債純資産合計	1,398,243	1,358,349

（２）四半期連結損益計算書

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）
売上高	254,331
売上原価	129,067
売上総利益	125,264
販売費及び一般管理費	107,720
営業利益	17,544
営業外収益	
受取利息	945
受取配当金	513
その他	1,380
営業外収益合計	2,838
営業外費用	
支払利息	3,185
為替差損	2,246
その他	2,253
営業外費用合計	7,684
経常利益	12,698
特別損失	
投資有価証券評価損	842
特別損失合計	842
税金等調整前四半期純利益	11,856
法人税等	5,579
少数株主損失（△）	△244
四半期純利益	6,521

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号　平成19年３月14日）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号　平成19年３月14日）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報

ａ．事業の種類別セグメント情報

当第１四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年6月30日）

	映像（百万円）	医療（百万円）	ライフサイエンス（百万円）	情報通信（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	72,116	90,154	28,532	47,417	16,112	254,331	—	254,331
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27	11	63	—	146	247	(247)	—
計	72,143	90,165	28,595	47,417	16,258	254,578	(247)	254,331
営業利益（又は営業損失）	9,766	17,844	△265	99	△3,308	24,136	(6,592)	17,544

（注）１　事業の所属区分の方法

製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味して事業区分を行っています。

２　各事業区分の主要製品

(1) 映像……デジタルカメラ、録音機

(2) 医療……医療用内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具、超音波内視鏡

(3) ライフサイエンス……臨床血液分析システム、生物顕微鏡、工業用顕微鏡

(4) 情報通信…携帯電話等のモバイル端末販売、モバイルソリューション、モバイルコンテンツサービス、業務パッケージソフトウエアの開発・販売、ネットワークインフラシステム販売、半導体関連装置・電子機器の販売

(5) その他……工業用内視鏡、非破壊検査機器、プリンタ、バーコードスキャナ、システム開発　他

ｂ．所在地別セグメント情報

当第１四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年6月30日）

	日本（百万円）	米州（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	96,427	62,611	74,611	20,682	254,331	—	254,331
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	74,893	1,931	4,494	25,774	107,092	(107,092)	—
計	171,320	64,542	79,105	46,456	361,423	(107,092)	254,331
営業利益	11,770	2,985	5,160	2,896	22,811	(5,267)	17,544

（注）　１　国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

２　本邦以外の区分に属する主な国または地域は、次のとおりです。

(1) 米州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス 等

(3) アジア…シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア 等

ｃ．海外売上高

当第１四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年6月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	57,208	75,349	31,692	6,072	170,321
Ⅱ　連結売上高（百万円）					254,331
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.5	29.6	12.5	2.4	67.0

（注）　１　海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

２　国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

３　各区分に属する主な国または地域は、次のとおりです。

(1) 北米……米国、カナダ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス 等

(3) アジア…シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア 等

(4) その他…中南米、アフリカ 等

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするとともに、株主への利益還元を向上させるため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、平成20年５月８日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、次のとおり実施しました。

１．取得株式の種類　　当社普通株式

２．取得株式の総数　　2,958,000株

３．取得価額の総額　　9,998百万円

４．取得期間　　平成20年５月９日から平成20年６月20日

５．取得方法　　信託方式による市場買付

（６）重要な後発事象

当社は平成20年７月４日開催の取締役会決議に基づき、事業資金に充当することを目的として、平成20年７月16日に第20回無担保普通社債（適格機関投資家限定）および第21回無担保普通社債（適格機関投資家限定）を発行しました。

概要は次のとおりです。

１．第20回無担保普通社債

発行総額　20,000百万円

利率　　年1.58%

償還期日　平成25年７月16日

２．第21回無担保普通社債

発行総額　25,000百万円

利率　　年2.15%

償還期日　平成30年７月13日